

1.長期成長ビジョン

「人と自然の豊かな未来に貢献する」という長期ビジョンを掲げ、「ESGを重視した継続的な成長による企業価値の向上」をミッションとし、2030年までに売上高603億円（23年3月期から201億円増）の成長を目指す。

長期成長ビジョン（2030年の目指す姿・ビジネスモデル）

「人と自然の豊かな未来に貢献する」

売上成長目標

- 30年3月期までに会社全体の売上高成長率6.0%
（23年3月期を基準とした年平均成長率）
- 30年3月期までに会社全体の売上高増加額201億円
（23年3月期を基準とした増加額）

ミッション

「ESGを重視した継続的な成長による企業価値の向上」

- 高品質・高付加価値商品（皮膜）を生み出し顧客に提供すること
- いつまでも顧客・株主・取引先・地域の皆様から信頼されること
- 地球環境保全に資する技術に貢献すること
- トーカロでイキイキと安全に働くことが従業員やその家族の誇りに思えること

外発的動機

- 2050年のカーボンニュートラル（脱炭素社会）実現に向け、以下の3点を当社の成長の鍵となるトレンドとして捉え、成長戦略に落とし込んでいる。
 - 環境問題の深刻化
 - ICT/デジタル化へのテクノロジーシフト
 - 資源・食料不足・人口増加
- また、現在、日本は国策として半導体産業の国内工場誘致を推進している。新設される半導体製造工場群が高い競争力を有し、グローバル市場でも競合他社に打ち勝つことができるよう、当社は保有する表面改質加工技術を通じて、その体制構築に貢献する所存である。

内発的動機

- 当社は、従来から「ものづくり」を重視してきており、これを基礎にして、ビジョンに掲げているESGに関する取組みに注力したいと考えている。
- その上で、ものづくりに欠かせないのは、それに真摯に取り組む人財であり、資本投入を惜まず、生産効率の向上や作業環境の改善、継続的な賃上げの実施等により、従業員エンゲージメントを高めることが重要である。
- 上記の施策を通じて、従業員一人ひとりの成長を支援し、ひいては当社全体の持続的な成長につなげていきたいという思いを込めて、上記のビジョン及びミッションを掲げるに至った。

2.補助事業の概要

今後も市場の伸びが予測される半導体・FPD分野の拡大を主眼に置き、①新工場の建設、②既存工場での先端設備の導入、③先端技術開発のための研究設備の導入の3本立ての設備投資を実行する。

補助事業の 背景・目的

- 今後も市場の伸びが予測される半導体・FPD分野の拡大を主眼に置き、生産性向上及び受注キャパシティの拡大、先端技術の蓄積を企図した投資実行により、市場成長率以上の売上高成長を実現する。
- また、自動化・省人化が実現可能な先端設備の導入により、人手不足の状況下においても、人員数を維持しながら売上・付加価値増加の達成を目指す。
- ひいては、増加した付加価値額を原資とした持続的な賃上げや人的資本投資を実施し、従業員が個性と能力を発揮してイキイキと働くことができるような環境整備に繋げる。

事業費 (補助額)

112億円
(34億円)

目標値

(万円/人)	27年3月期（基準年度）	30年3月期（基準年度 + 3年後）
労働生産性	1,889万円	2,191万円（年平均上昇率+5.1%）
従業員1人あたり給与支給総額	779万円	876万円（年平均上昇率+4.0%）
役員1人あたり給与支給総額	6,244万円	7,024万円（年平均上昇率+4.0%）
補助事業に係る従業員数	1,124人	1,214人（年平均上昇率+2.6%）

設備投資の内容

①新工場の建設	概要	半導体分野の需要拡大を受けて、既存工場にて新たな工場棟を新設する。 工場新設に伴い、③の投資によって開発した先端技術や②の投資によって蓄積された先端設備導入のノウハウを活用し、高い労働生産性・付加価値創出を実現する。
	鈴身事業所 (千葉県船橋市)	当社主要顧客である半導体製造装置メーカーから、今後の受注増加を見込んでおり、現在の東京工場鈴身事業所の近隣で取得した用地に新工場を建設し、増産体制を整えていく方針。建設費は56億円を予定。
	北九州工場 (福岡県京都郡)	上記と同様の目的で、北九州工場の敷地内でも現在の遊休地（駐車場）に新工場を建設し、増産体制を強化する。建設費31億円を予定。
②既存工場での 先端設備の導入	概要	行田事業所、鈴身事業所、北九州工場、明石工場を中心に、自動化・省人化を実現する生産設備や、受注キャパシティの増加・高機能化を企図した先端設備を導入する。
③先端技術開発のため の研究設備の導入	概要	当社の高度な技術開発力を支える「溶射技術開発研究所」において、①の半導体・FPD分野に関連する「微細化技術」への対応を筆頭に、新事業領域の展開に向けた先端技術開発のための研究装置、測定・評価設備を導入する。